

Ⅱ 令和3年度市町村等地方公営企業決算の概要

(1) 地方公営企業全体の概要

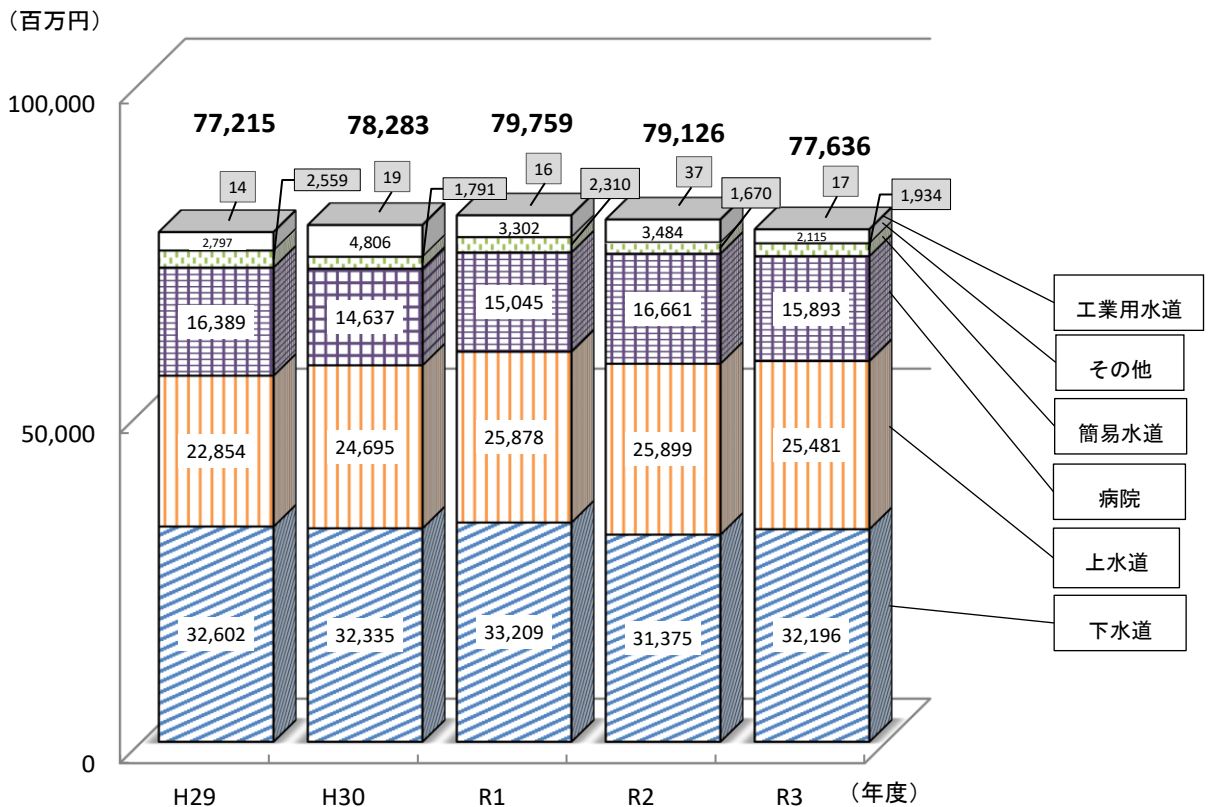
【特色】

- 公営企業の決算規模は、平成29年度以降拡大傾向にありましたが、令和2年度からは減少し、前年度と比べ14億90百万円減少しています。
- 経営状況は、98事業のうち黒字事業が88事業、赤字事業が10事業となっています。
- 他会計繰入金金は159億41百万円で、前年度に比べ38百万円、0.2%の減となっています。
- 公営企業の借金に当たる企業債現在高は2,692億20百万円で、前年度に比べ64億85百万円、2.4%の減となっています。

① 決算規模

776億36百万円(前年度比▲14億90百万円、▲1.9%)です。

決算規模の推移



(注) 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある(以下の図表において同じ)。

② 全体の経営状況

98事業のうち、黒字事業が88事業、赤字事業が10事業となっています。

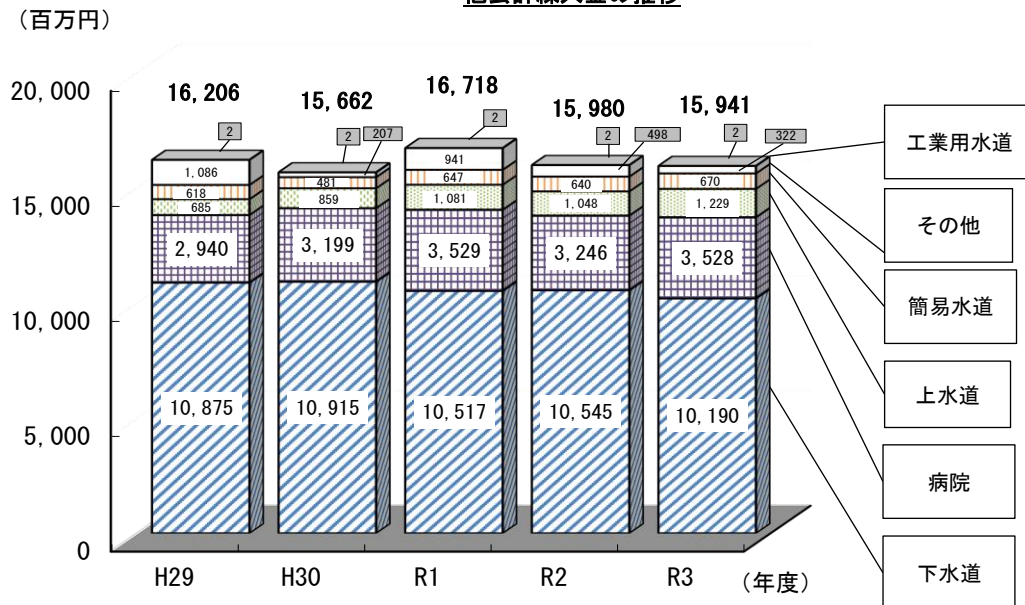
全体の収支は25億円の黒字となり、前年度と比べ4億48百万円、21.8%増加しています。

③ 他会計繰入金

159億41百万円（前年度比▲38百万円、▲0.2%）です。

公営企業は独立採算で運営することが原則ですが、料金収入によって賅うべきでない経費等については、一般会計等の他会計から繰り入れています。

他会計繰入金の推移

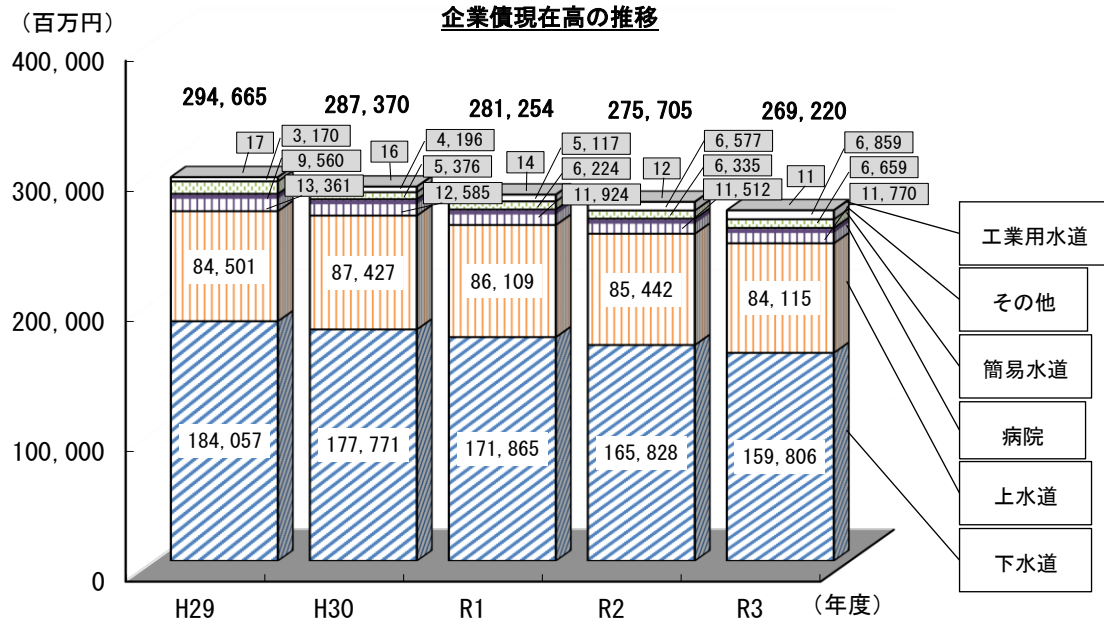


④ 企業債現在高

2,692億20百万円(前年度比▲64億85百万円、▲2.4%)です。

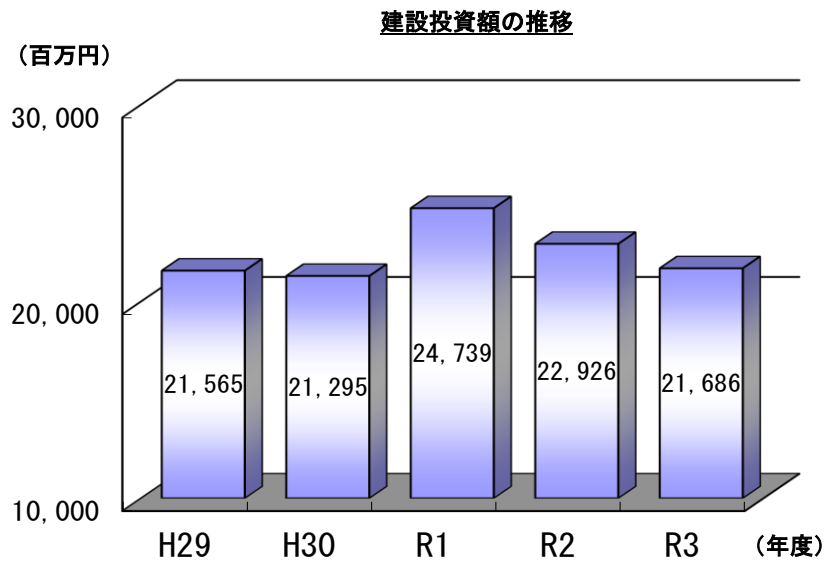
全体的に減少傾向にあります。

企業債現在高の推移



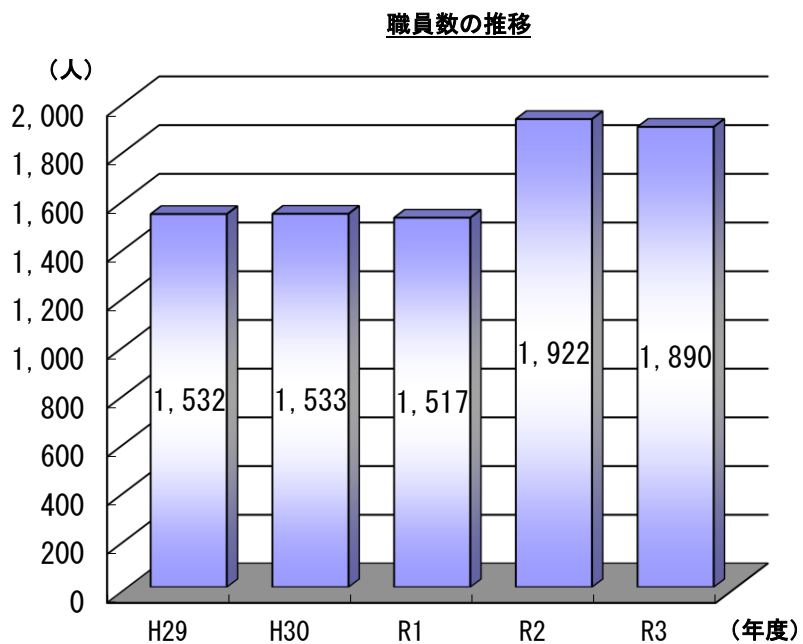
⑤ 建設投資額

216 億 86 百万円 (前年度比▲12 億 40 百万円、▲5.4%) です。



⑥ 職員数

令和3年度末現在 1,890 人 (前年度比▲32 人、▲1.7%) です。

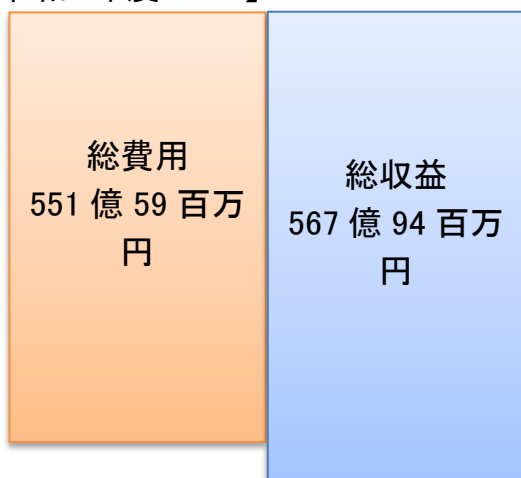


(2) 法適用企業の概要

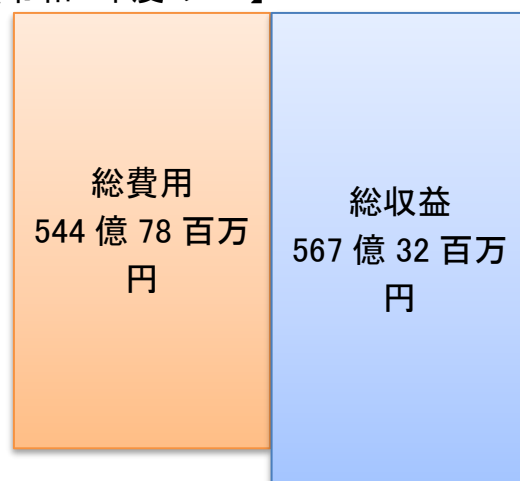
① 損益計算書

総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっています。

【令和2年度のPL】



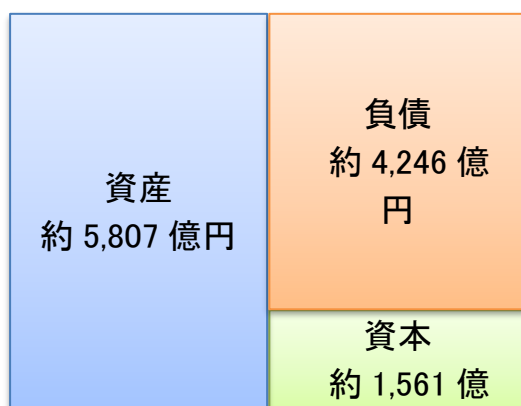
【令和3年度のPL】



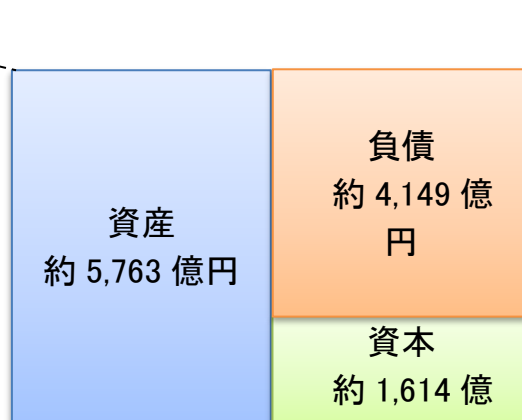
② 貸借対照表

減価償却累計額の増加等により、資産の総額は減少しています。

【令和2年度末のBS】



【令和3年度末のBS】



▲44億円

③ 累積欠損金

65 億 63 百万円（前年度比+1 億 33 百万円、+2.1%）です。

平成 26 年度に地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響等により減少しましたが、平成 27 年度以降増加しています。

④ 資本不足

繰延収益控除前：2 事業（前年度±0）、繰延収益控除後：1 事業（前年度±0）です。

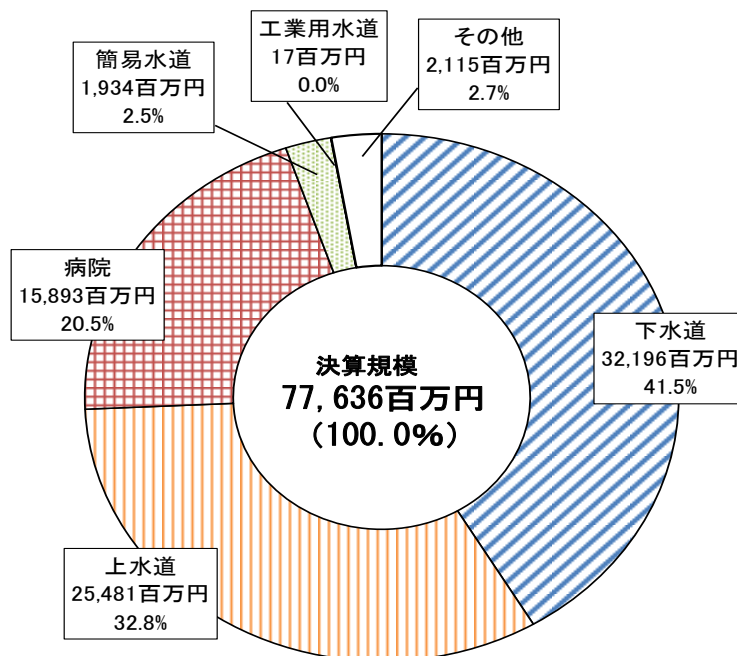
平成 29 年以降増減はありません。

※詳細は別紙のとおりです。

(1) 地方公営企業全体の概要

① 決算規模

決算規模は 776 億 36 百万円で、前年度に比べ 14 億 90 百万円、1.9%減少している。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業	決 算 規 模					対前年度増減率			
	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3
上 水 道	22,854	24,695	25,878	25,899	25,481	8.1	4.8	0.1	▲ 1.6
工 業 用 水 道	14	19	16	37	17	35.7	▲ 17.2	137.9	▲ 53.9
病 院	16,389	14,637	15,045	16,661	15,893	▲ 10.7	2.8	10.7	▲ 4.6
簡 易 水 道	2,559	1,791	2,310	1,670	1,934	▲ 30.0	29.0	▲ 27.7	15.8
下 水 道	32,602	32,335	33,209	31,375	32,196	▲ 0.8	2.7	▲ 5.5	2.6
そ の 他	2,797	4,806	3,302	3,484	2,115	71.8	▲ 31.3	5.5	▲ 39.3
合 計	77,215	78,283	79,759	79,126	77,636	1.4	1.9	▲ 0.8	▲ 1.9

(注)1. 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業:総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業:総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

② 全体の経営状況

98事業のうち黒字は88事業で全体の89.8%を占めている。

公営企業全体の総収支は25億円の黒字で、前年度に比べ4億48百万円、21.8%増加している。

事業別に全体の総収支をみると、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業は黒字で推移している一方、法適用企業の簡易水道事業が赤字に転じ、病院事業も赤字が続いている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	R2			R3			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	45 (80.4%)	44 (100.0%)	89 (89.0%)	45 (81.8%)	43 (100.0%)	88 (89.8%)	0	▲ 1	▲ 1
黒字額	2,307	417	2,724	2,766	246	3,012	459	▲ 171	288
赤字事業数	11 (19.6%)	0 (0.0%)	11 (11.0%)	10 (18.2%)	0 (0.0%)	10 (10.2%)	▲ 1	0	▲ 1
赤字額	672	0	672	512	0	512	▲ 160	0	▲ 160
総事業数	56	44	100	55	43	98	▲ 1	▲ 1	▲ 2
収支	1,635	417	2,052	2,254	246	2,500	619	▲ 171	448

(注)1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

2. ()は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R2 (A)	R3 (B)	差引 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	差引 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		1,135	2,042	907				1,135	2,042	907
工業用水道		2	6	4				2	6	4
病院		▲ 132	▲ 103	29				▲ 132	▲ 103	29
簡易水道		3	▲ 9	▲ 12	63	58	▲ 6	66	48	▲ 18
下水道		627	319	▲ 308	98	142	43	725	460	▲ 265
その他					255	47	▲ 209	255	47	▲ 209
合計		1,635	2,254	619	417	246	▲ 171	2,052	2,500	448

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

別表：収支の状況（市町村別の状況）

（単位：千円）

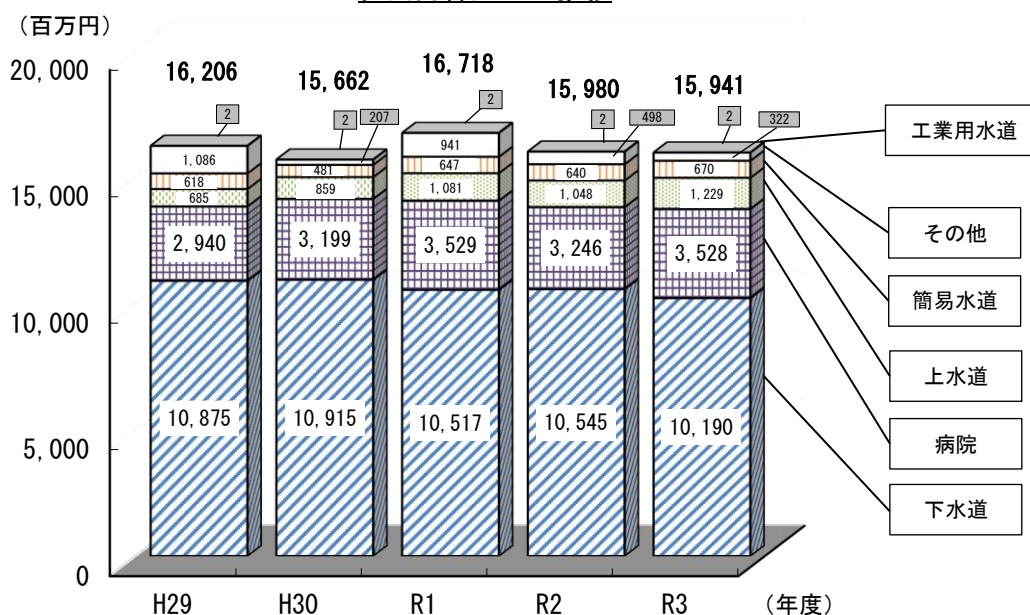
	事業数			法適用企業							法非適用企業										合計								
	黒字 事業	赤字 事業	赤字 事業	上水道 事業	簡易水道 事業	工業用 水道事業	病院事業	下水道事業					簡易水道 事業	下水道事業					その他 事業	電気事業		市場事業	と畜場 事業	観光事業 (休養)	観光事業 (その他)	宅地造成 事業	介護 サービス 事業		
								公共下水道 事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業		公共下水道 事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業											
宮崎市	9	7	2	877,301		5,967	▲ 30,220	▲ 140,301	35,604	25,935						0	21,147		0							21,147			795,433
都城市	7	5	2	202,948	▲ 13,907			▲ 13,934		0							16,353	16,353	0						0			191,460	
延岡市	7	7	0	306,438				19,944	0	0	0	0								0									326,382
日南市	7	6	1	66,333			▲ 64,174	46,892	2,900					1,245															92,623
小林市	5	4	1	▲ 52,637			30,239	22,106	4,645																				22,999
日向市	4	4	0	113,745	2,142			219,187		81,732																			416,806
串間市	5	4	1	50,969			▲ 137,450										1,606												▲ 84,653
西都市	4	4	0	5,802	2,380			10,994		3,010																			22,186
えびの市	3	2	1	▲ 18,359			71,767																			879	879	54,287	
三股町	3	3	0	81,163													6,557												87,978
高原町	4	3	1	15,605		0	▲ 33,702																						▲ 14,647
国富町	2	2	0	67,305													6,578												73,883
綾町	4	3	1	▲ 7,522													1,726												▲ 2,306
高鍋町	3	3	0	31,734													7,651								0	0			39,385
新富町	1	1	0	45,894																									45,894
西米良村	2	2	0											10,666		1,573													12,239
木城町	2	2	0											16,426		20,632													37,058
川南町	3	3	0	104,391													3,767												110,721
都農町	2	2	0	33,279			9,673																						42,952
門川町	2	2	0	84,415													2,194												86,609
諸塚村	3	3	0														3,286		8,146							7,762	7,762		19,194
椎葉村	3	3	0				6,948										866									771	771		8,585
美郷町	3	3	0				32,147										8,622			4,078									44,847
高千穂町	4	4	0	6,381			9,719										11,982	10,861											38,943
日之影町	3	3	0				816										2,265			445									3,526
五ヶ瀬町	2	2	0				1,032										237												1,269
一ツ瀬企業団	1	1	0	26,497																									26,497
県計	98	88	10	2,041,682	▲ 9,385	5,967	▲ 103,205	164,888	43,149	110,677	0	0	0	57,789	38,746	30,351	30,240	25,590	16,749	46,912	24,886	0	0	0	0	0	22,026	0	2,500,150

※ 網掛けは事業を実施していない

③ 他会計繰入金

他会計繰入金は159億41百万円で、前年度に比べ38百万円、0.2%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業、簡易水道事業となっている。各市町村別の状況は別表のとおり。

他会計繰入金の推移



地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

区分 年度 事業名	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	R2 (D)	R3 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	R2 (G)	R3 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
上水道	311	363	52	737	866	129	1,048	1,229	181
工業用水道	0	0	0	2	2	0	2	2	0
病院	2,719	2,799	79	526	729	203	3,246	3,528	282
簡易水道	423	417	▲6	217	254	36	640	670	30
下水道	7,819	7,371	▲448	2,727	2,820	93	10,545	10,190	▲355
その他	16	18	2	482	304	▲178	498	322	▲177
合計	11,288	10,968	▲321	4,691	4,974	283	15,980	15,941	▲38

(注)1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

別表：他会計繰入金（市町村別の状況）

（単位：百万円，％）

	上水道事業			工業用水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率
宮崎市	214	264	23.4	0	0	-	256	393	53.3	4,326	4,275	▲ 1.2				79	107	34.9	4,876	5,040	3.4
都城市	57	86	52.9							1,364	1,183	▲ 13.2	259	256	▲ 1.2	19	19	1.3	1,699	1,545	▲ 9.0
延岡市	137	115	▲ 16.0							1,274	1,215	▲ 4.6				0	0	-	1,411	1,331	▲ 5.7
日南市	23	111	392.6				321	383	19.4	662	627	▲ 5.4	2	2	▲ 0.5				1,008	1,123	11.4
小林市	176	172	▲ 2.1				464	448	▲ 3.5	440	445	1.0							1,081	1,065	▲ 1.4
日向市	24	24	1.8				208			806	780	▲ 3.2	57	60	3.7				1,095	864	▲ 21.1
串間市	131	141	8.0				260	280	7.7	99	99	0.8							490	521	6.4
西都市	103	113	9.1							465	440	▲ 5.4	47	46	▲ 1.3				615	599	▲ 2.7
えびの市	32	45	44.1				264	244	▲ 7.5							153	35	▲ 76.9	449	325	▲ 27.5
三股町	33	32	▲ 5.1							193	188	▲ 3.0							227	219	▲ 3.3
高原町	8	9	15.1	2	2	0.4	208	274	31.7	19	18	▲ 4.0							237	303	28.0
国富町	14	14	3.8							175	213	21.2							189	227	19.9
綾町	1	1	0.0							66	84	26.5							67	85	26.2
高鍋町	15	15	0.4							219	205	▲ 6.6				247	160	▲ 35.3	481	380	▲ 21.1
新富町	3	17	436.8																3	17	436.8
西米良村										21	15	▲ 28.0	44	62	41.0				65	77	18.7
木城町										127	119	▲ 6.1	25	20	▲ 18.8				152	139	▲ 8.2
川南町	13	13	4.9							114	88	▲ 23.0							127	102	▲ 20.2
都農町	28	28	▲ 1.4				196	364	85.6										225	393	74.6
門川町	29	19	▲ 34.8										7	7	6.5				36	26	▲ 26.9
諸塚村										13	15	16.8	20	14	▲ 29.1	0	0	-	33	29	▲ 11.0
椎葉村							157	160	1.6				53	68	27.8	0	0	-	211	228	8.2
美郷町							241	313	29.9	56	53	▲ 4.4	55	64	17.7				352	431	22.5
高千穂町	1	1	1.2				300	300	0.0	95	118	24.1	31	20	▲ 36.1				427	439	2.8
日之影町							201	177	▲ 11.9	10	10	5.2	25	11	▲ 56.2				236	199	▲ 15.8
五ヶ瀬町							168	190	13.4				15	39	161.6				183	230	25.6
一ツ瀬企業団	6	6	0.0																6	6	0.0
県計	1,048	1,229	17.3	2	2	0.4	3,246	3,528	8.7	10,545	10,190	▲ 3.4	640	670	4.7	498	322	▲ 35.5	15,980	15,941	▲ 0.2

※ 網掛けは事業を実施していない

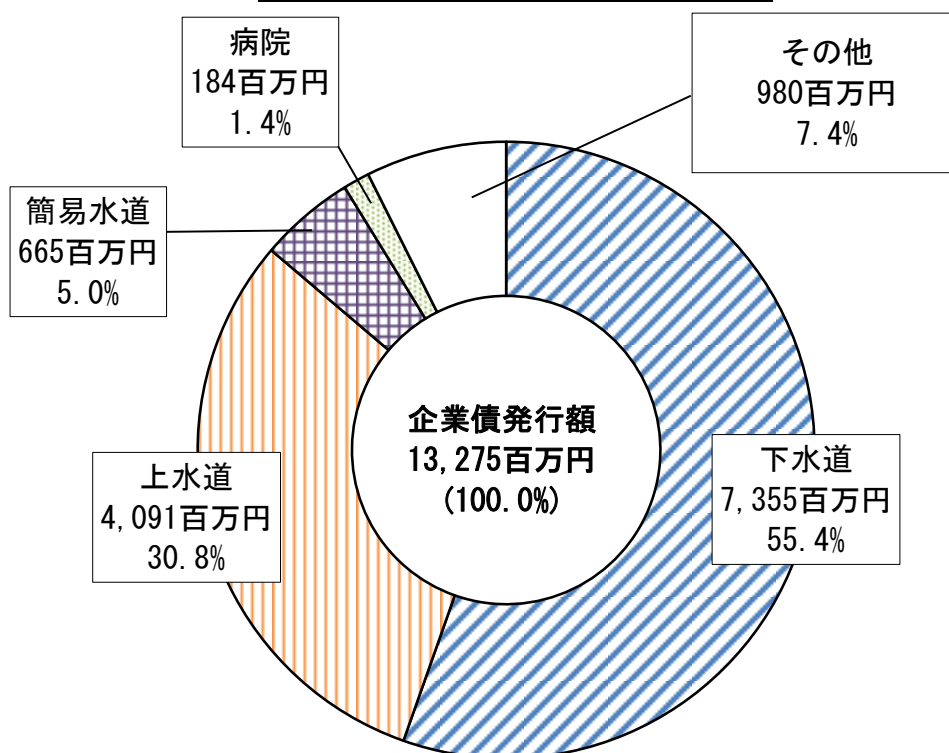
④ 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は132億75百万円で、前年度に比べ13億93百万円、9.5%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(単位:百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額					対前年度増減率			
	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3
上水道	3,248	3,465	3,819	4,454	4,091	6.7	10.2	16.6	▲ 8.1
工業用水道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
病院	1,492	117	199	464	184	▲ 92.2	70.1	133.2	▲ 60.3
簡易水道	954	676	1,126	578	665	▲ 29.1	66.6	▲ 48.7	15.1
下水道	7,344	7,268	7,337	7,147	7,355	▲ 1.0	0.9	▲ 2.6	2.9
その他	600	1,474	1,525	2,025	980	145.7	3.5	32.8	▲ 51.6
合計	13,638	13,000	14,006	14,668	13,275	▲ 4.7	7.7	4.7	▲ 9.5

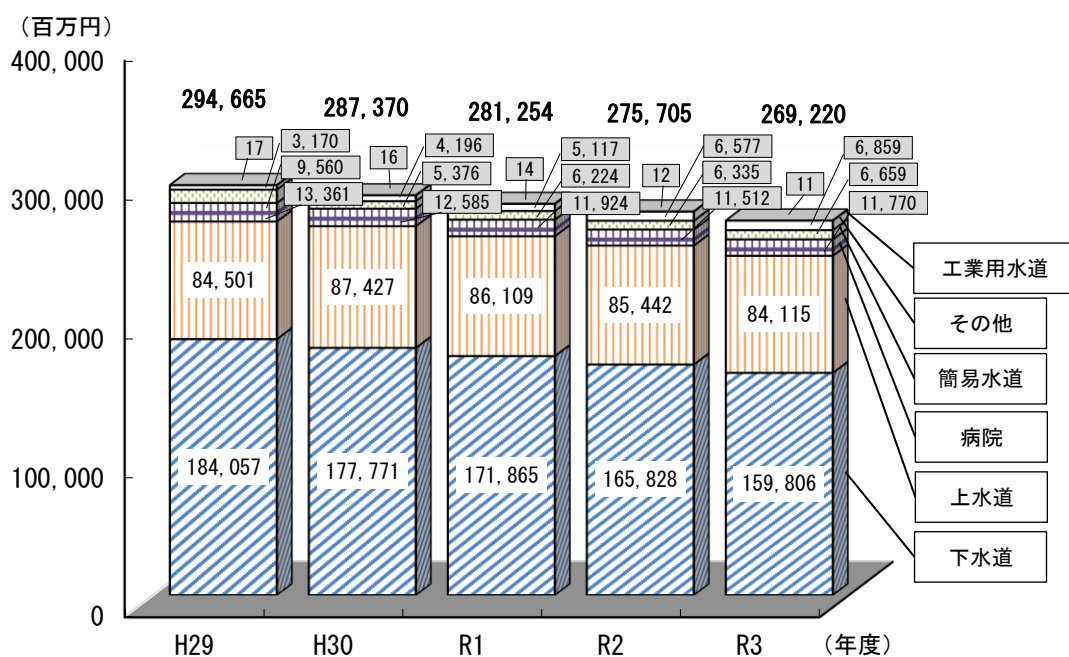
イ 企業債現在高

企業債現在高は2,692億20百万円で、前年度に比べ64億85百万円、2.4%の減少となっており、簡易水道事業、病院事業及びその他の一部事業を除いては減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

企業債事業別現在高の推移



(単位：百万円，%)

別表：企業債現在高(市町村別の状況)

	上水道事業			工業用水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率	R2年度	R3年度	増減率
宮崎市	36,272	36,095	▲ 0.5	0	0	-	712	682	▲ 4.1	80,718	77,728	▲ 3.7				2,544	2,973	16.9	120,245	117,478	▲ 2.3
都城市	10,156	10,002	▲ 1.5							19,211	18,719	▲ 2.6	3,541	3,949	11.5	2,400	2,441	1.7	35,307	35,111	▲ 0.6
延岡市	8,667	8,493	▲ 2.0							25,282	24,541	▲ 2.9				0	0	-	33,948	33,034	▲ 2.7
日南市	6,558	6,568	0.2				1,314	1,228	▲ 6.6	8,590	8,532	▲ 0.7	3	69	1,956.9				16,465	16,397	▲ 0.4
小林市	5,225	5,174	▲ 1.0				2,585	2,469	▲ 4.5	5,080	4,841	▲ 4.7							12,889	12,483	▲ 3.1
日向市	2,950	2,892	▲ 2.0				0			9,758	9,205	▲ 5.7	321	330	2.6				13,029	12,426	▲ 4.6
串間市	1,690	1,541	▲ 8.8				2,090	3,001	43.6	760	695	▲ 8.7							4,541	5,237	15.3
西都市	2,103	1,885	▲ 10.3							4,662	4,278	▲ 8.3	221	191	▲ 13.8				6,986	6,354	▲ 9.1
えびの市	1,945	2,003	3.0				10	6	▲ 32.1							1,473	1,445	▲ 1.9	3,428	3,455	0.8
三股町	1,238	1,134	▲ 8.4							2,797	2,870	2.6							4,034	4,004	▲ 0.8
高原町	774	736	▲ 5.0	12	11	▲ 13.4	831	789	▲ 5.0	52	39	▲ 24.6							1,669	1,575	▲ 5.7
国富町	2,697	2,594	▲ 3.8							2,515	2,391	▲ 5.0							5,212	4,984	▲ 4.4
綾町	406	479	17.8							1,217	1,180	▲ 3.0							1,624	1,659	2.2
高鍋町	2,129	1,951	▲ 8.4							1,873	1,705	▲ 9.0				161	0	▲ 100.0	4,164	3,656	▲ 12.2
新富町	397	386	▲ 2.9																397	386	▲ 2.9
西米良村										72	69	▲ 4.5	314	264	▲ 16.1				386	332	▲ 13.9
木城町										1,254	1,199	▲ 4.4	265	292	10.2				1,519	1,491	▲ 1.9
川南町	179	141	▲ 21.0							605	563	▲ 7.0							784	704	▲ 10.2
都農町	509	509	0.1				1,616	1,528	▲ 5.4										2,124	2,037	▲ 4.1
門川町	1,077	1,060	▲ 1.6										0	0	-				1,077	1,060	▲ 1.6
諸塚村										58	53	▲ 8.9	74	65	▲ 11.8	0	0	-	132	118	▲ 10.5
椎葉村							118	90	▲ 23.5				442	429	▲ 2.9	0	0	-	560	519	▲ 7.2
美郷町							247	217	▲ 12.3	385	334	▲ 13.2	589	538	▲ 8.6				1,221	1,089	▲ 10.8
高千穂町	144	130	▲ 9.3				1,249	1,091	▲ 12.6	880	811	▲ 7.9	0	0	-				2,273	2,032	▲ 10.6
日之影町							348	325	▲ 6.5	58	54	▲ 6.4	207	206	▲ 0.3				613	586	▲ 4.4
五ヶ瀬町							394	343	▲ 13.1				357	326	▲ 8.7				751	669	▲ 11.0
一ツ瀬企業団	325	342	5.1																325	342	5.1
県計	85,442	84,115	▲ 1.6	12	11	▲ 13.4	11,512	11,770	2.2	165,828	159,806	▲ 3.6	6,335	6,659	5.1	6,577	6,859	4.3	275,705	269,220	▲ 2.4

⑤ 料金収入

料金収入は386億14百万円となっており、前年度に比べ9億56百万円、2.5%増加している。

事業別にみると、上水道事業、工業用水道事業、病院事業、簡易水道事業、下水道事業が増加し、その他事業が減少している。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R2 (A)	R3 (B)	差引 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	差引 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		17,019 (87.1%)	17,464 (88.0%)	446				17,019 (87.1%)	17,464 (88.0%)	446
工業用水道		13 (84.4%)	18 (93.4%)	6				13 (84.4%)	18 (93.4%)	6
病院		9,769 (65.2%)	10,015 (66.1%)	246				9,769 (65.2%)	10,015 (66.1%)	246
簡易水道		186 (33.4%)	181 (32.4%)	▲5	340 (69.2%)	350 (66.2%)	10	527 (50.2%)	531 (48.8%)	4
下水道		9,100 (42.0%)	9,113 (43.1%)	13	521 (27.1%)	884 (45.0%)	363	9,621 (40.7%)	9,998 (43.3%)	376
その他					709 (85.3%)	587 (81.7%)	▲122	709 (85.3%)	587 (81.7%)	▲122
合計		36,087 (63.5%)	36,792 (64.9%)	705	1,571 (48.4%)	1,821 (56.7%)	250	37,658 (62.7%)	38,614 (64.4%)	956

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

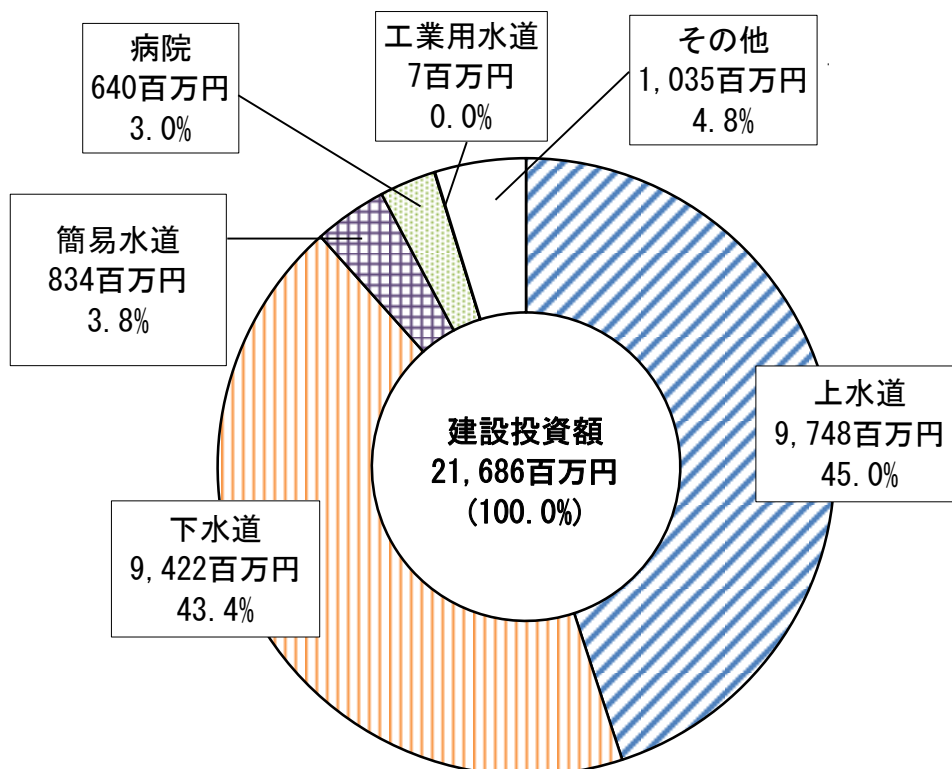
R3年度のその他の()内の数値が(51.0%)→(81.7%)に修正。

⑥ 建設投資額

建設投資額は216億86百万円で、前年度に比べ12億40百万円、5.4%減少している。

事業別にみると、上水道事業が最も多く、次いで下水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の内訳

(単位:百万円、%)

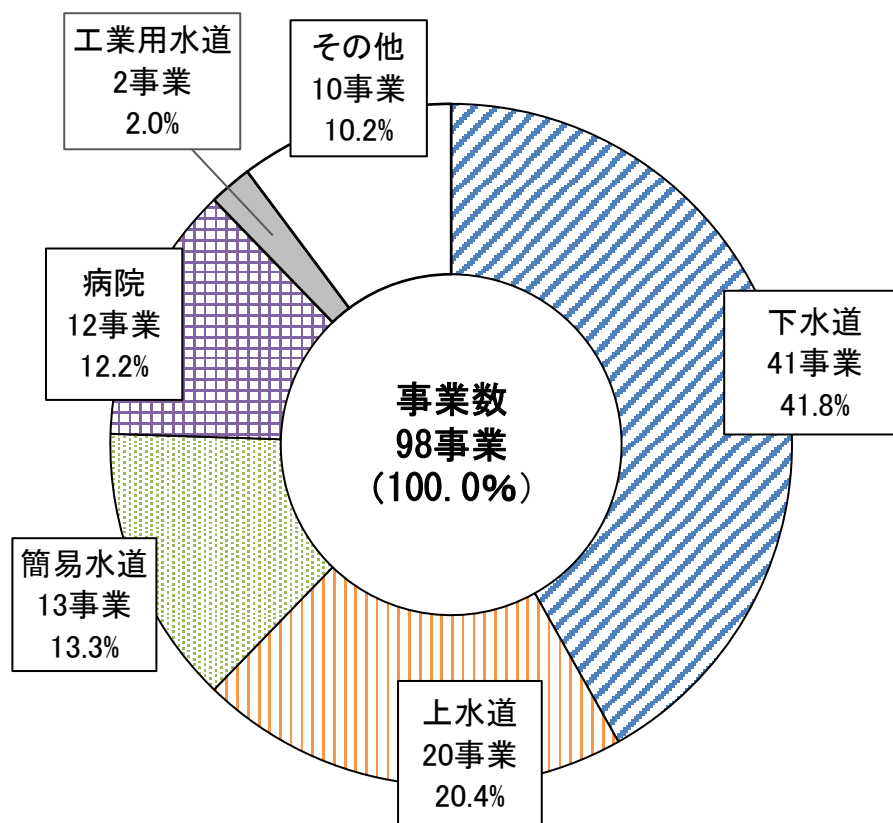
区分 事業名	建設投資額					対前年度増減率				
	年度	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3
上水道		7,652	9,192	10,513	9,818	9,748	20.1	14.4	▲ 6.6	▲ 0.7
工業用水道		5	8	6	27	7	60.0	▲ 25.0	350.0	▲ 74.1
病院		2,065	445	537	1,492	640	▲ 78.5	20.7	177.8	▲ 57.1
簡易水道		1,157	836	1,294	673	834	▲ 27.7	54.8	▲ 48.0	23.9
下水道		9,147	8,669	10,339	8,703	9,422	▲ 5.2	19.3	▲ 15.8	8.3
その他		1,540	2,146	2,049	2,214	1,035	39.4	▲ 4.5	8.1	▲ 53.3
合計		21,565	21,295	24,739	22,926	21,686	▲ 1.3	16.2	▲ 7.3	▲ 5.4

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

【参考1】 事業数

事業数は令和3年度末現在 98 事業で、2 事業減少している。
 事業別の事業数は、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業及び病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

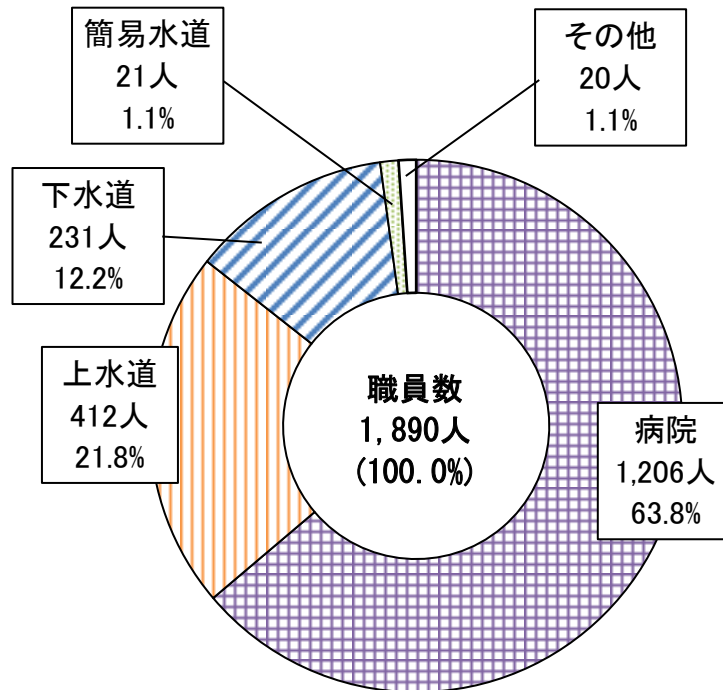
(単位:数)

事業	区分	平成 29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
上水道		20	20	20	20	20	0
工業用水道		2	2	2	2	2	0
病院		13	13	13	13	12	△ 1
簡易水道		17	15	15	13	13	0
下水道		42	42	42	41	41	0
その他		11	11	11	11	10	△ 1
合計		105	103	103	100	98	△ 2

【参考2】 職員数

職員数は1,890人で、前年度に比べ32人減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人、%)

事業名	年度					(B)の 構成比	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)				
上水道	394	378	362	414	412	21.8	▲ 2	▲ 0.5	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
病院	881	892	904	1,235	1,206	63.8	▲ 29	▲ 2.3	
簡易水道	26	24	21	22	21	1.1	▲ 1	▲ 4.5	
下水道	208	216	207	230	231	12.2	1	0.4	
その他	23	23	23	21	20	1.1	▲ 1	▲ 4.8	
合計	1,532	1,533	1,517	1,922	1,890	100.0	▲ 32	▲ 1.7	
内 訳	法適用企業職員	1,442	1,448	1,450	1,861	1,829	96.8	▲ 32	▲ 1.7
	法非適用企業職員	90	85	67	61	61	3.2	0	0.0

(2) 法適用企業の概要

① 損益計算書、貸借対照表

○損益計算書

- ・ 総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。
- ・ 料金収入の増加等に伴い、営業収益は増加したものの、下水道事業の他会計繰入金の減少等により、総収益は減少している。また、病院事業における患者数の増加等により、営業費用は増加したものの、上水道事業における遊休資産の減損処理損失額の減少等により、総費用も減少している。

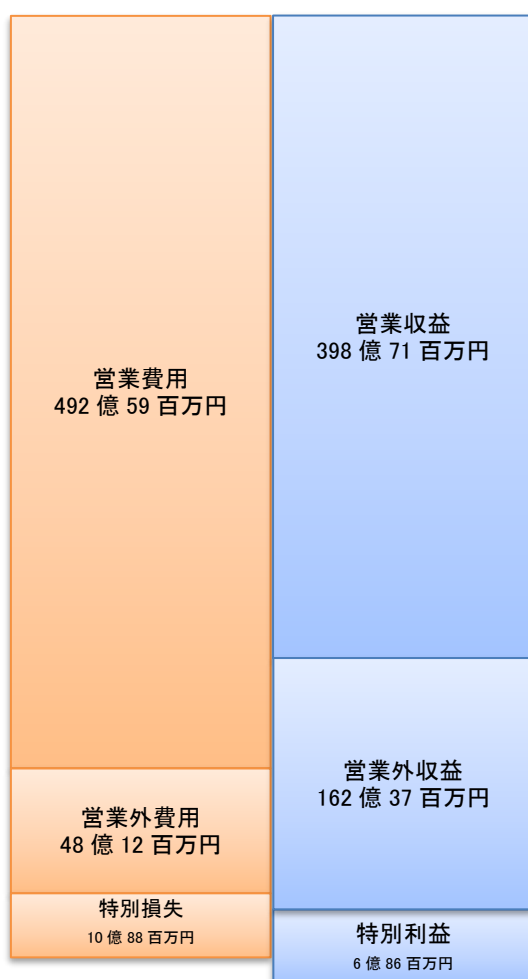
○貸借対照表

- ・ 固定資産の減価償却により、資産が減少するとともに、建設改良に係る企業債残高の減少に伴い、負債も減少している。
- ・ 他会計からの出資等により、資本金は増加している。

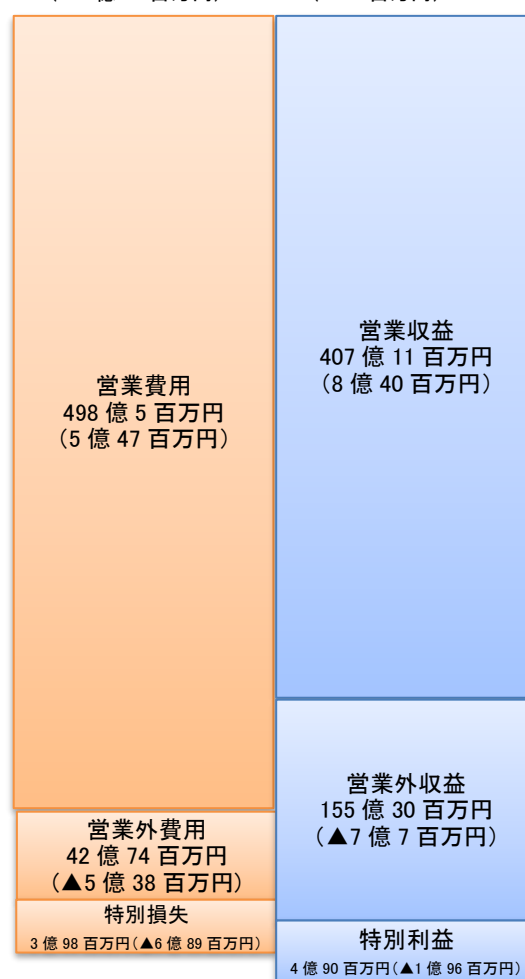
損益計算書

費用 収益

〈令和2年度〉
総費用 551 億 59 百万円 総収益 567 億 94 百万円



〈令和3年度〉
総費用 544 億 77 百万円 総収益 567 億 31 百万円
(▲6 億 82 百万円) (▲63 百万円)



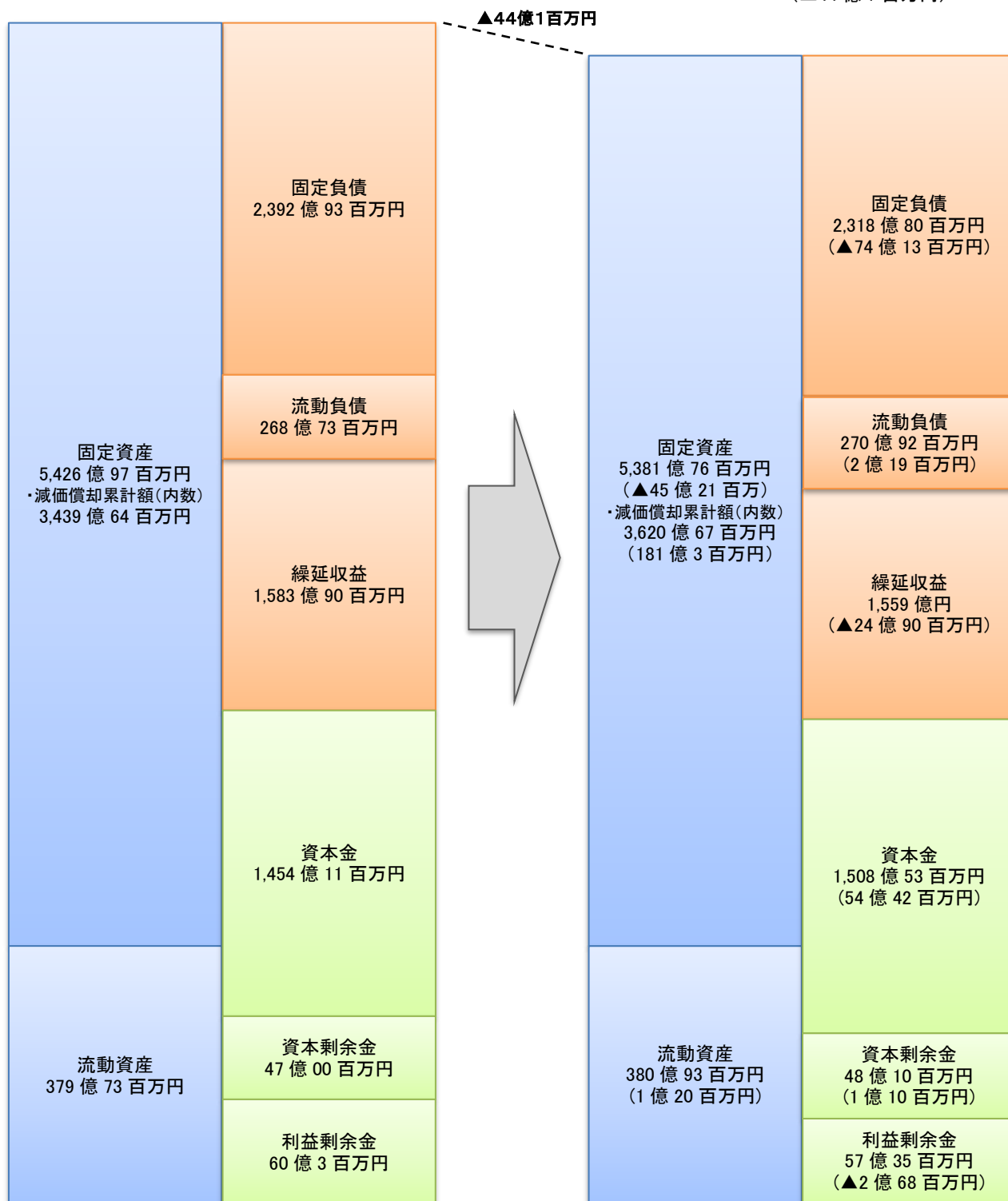
(注) () は、前年度実績からの増減額。

貸借対照表

■ 資産
 ■ 負債
 ■ 資本

〈令和2年度末〉 5,806 億 70 百万円

〈令和3年度末〉 5,762 億 69 百万円
 (▲44 億 1 百万円)



(注) () は、前年度実績からの増減額。

② 資本不足事業

資本不足の状態となっているのは2事業（繰延収益を負債から控除した状態では1事業）
 ※令和2年度も同様。

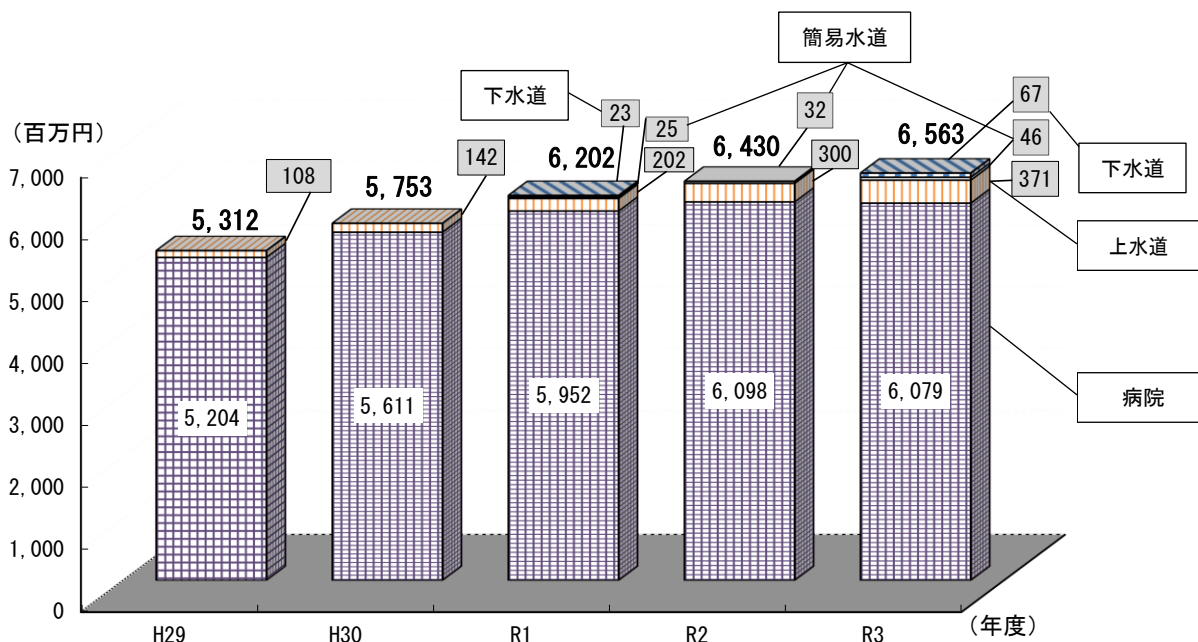
事業	令和2年度 事業数 (A)	令和2年度 事業数 (B) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	令和3年度 事業数 (C)	令和3年度 事業数 (D) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	増減① (C)－ (A)	増減② (D)－ (B)
病院事業	2	1	2	1	0	0

③ 累積欠損金

累積欠損金の額は 65 億 63 百万円で、前年度に比べ 1 億 33 百万円、2.1%増加している。

事業別にみると、病院事業及び上水道事業が大きく、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業は、前年度を上回っている。

累積欠損金の推移（法適用企業）



累積欠損金を有する事業数（法適用企業）

（単位：数）

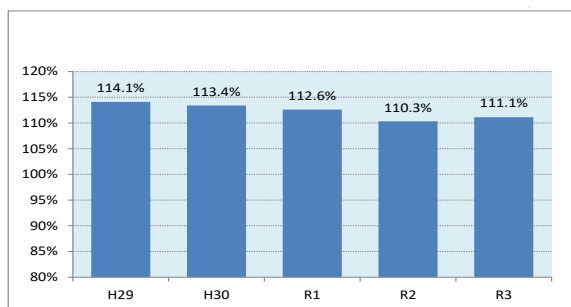
事業名		H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
法適用	上水道	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)
	工業用水道	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)
	病院	10 (13)	9 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (12)
	簡易水道	0 (0)	0 (0)	1 (3)	1 (3)	1 (3)
	下水道	0 (13)	0 (13)	1 (15)	0 (18)	2 (18)
	合計	12 (48)	11 (48)	14 (53)	13 (56)	15 (55)

（注）（ ）内の数値は、全事業数である。

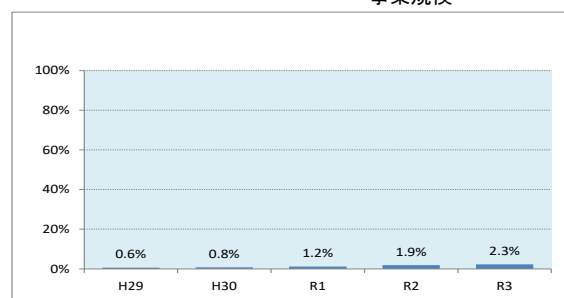
(3) 主要事業別経営費指標の推移

水道事業（含簡水）

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

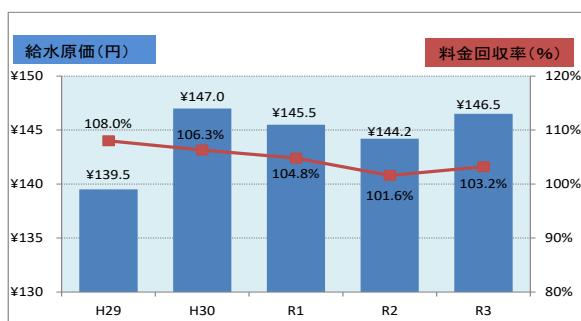


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

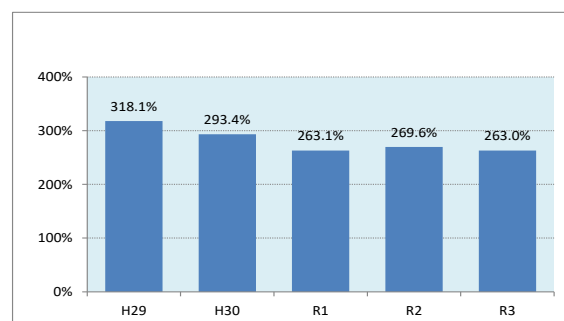


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

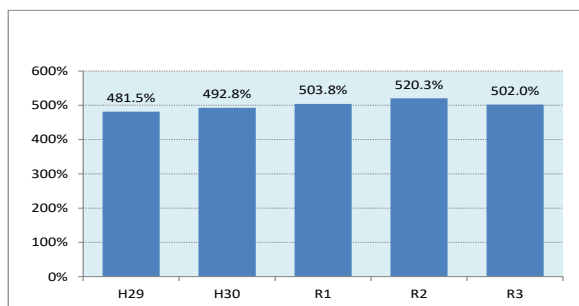


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



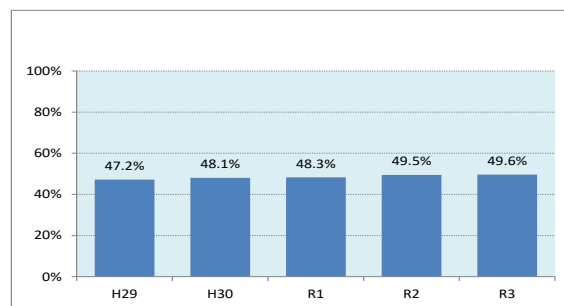
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、給水収益などの経常収益の増加により、昨年度に比べ上昇した。

累積欠損金比率は、同水準で推移している。

給水原価は、費用合計の増加及び年間有収水量の減少により、昨年度に比べ増加した。

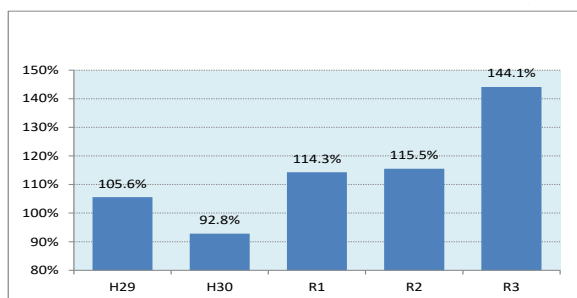
流動比率は、100%以上の水準で推移しているため、財務状態は良好である。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益の増加により下落している。

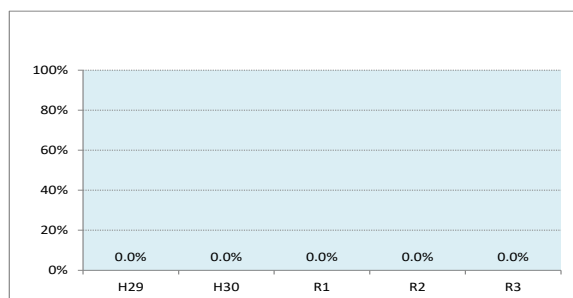
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

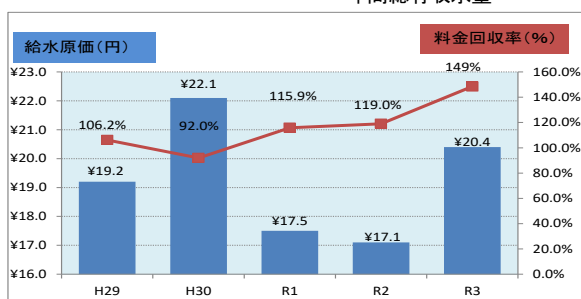


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

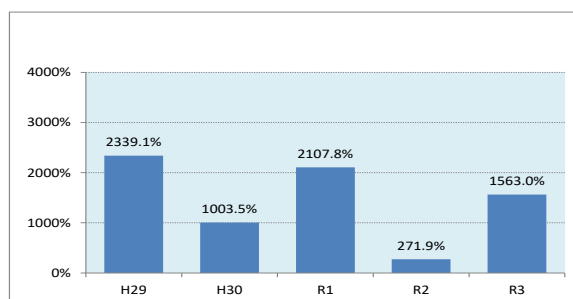


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

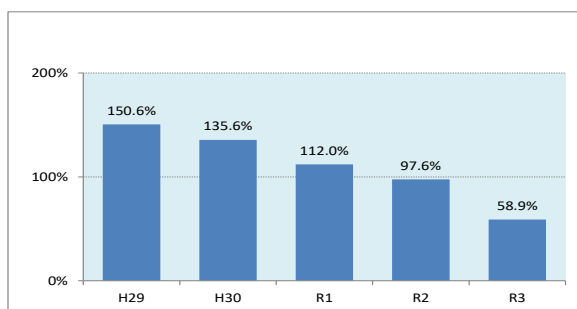


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



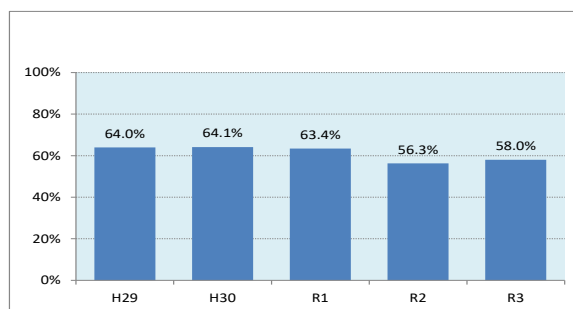
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

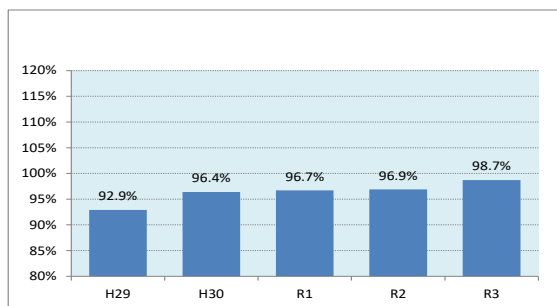


【解説】

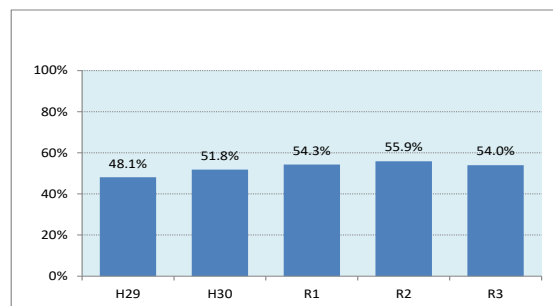
経常収支比率は、料金改定による給水収益の増加により、昨年度に比べ上昇した。
 累積欠損金比率は、累積欠損金が生じていないためゼロとなっている。
 給水原価は、資産の除却による長期前受金戻入の減少により、昨年度に比べ増加した。
 流動比率は、流動負債の減少により、昨年度に比べ上昇している。
 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇した。

病院事業

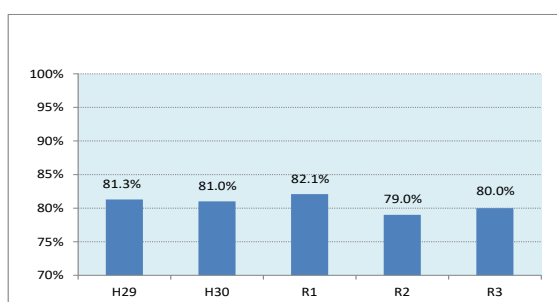
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



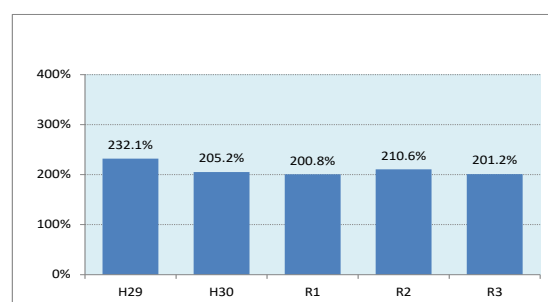
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

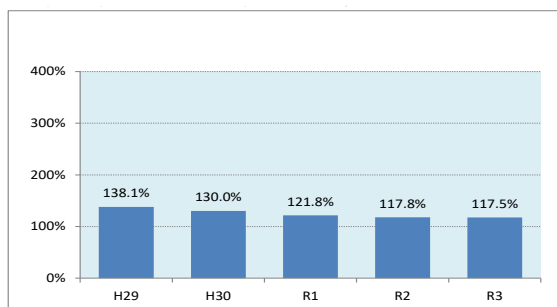


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



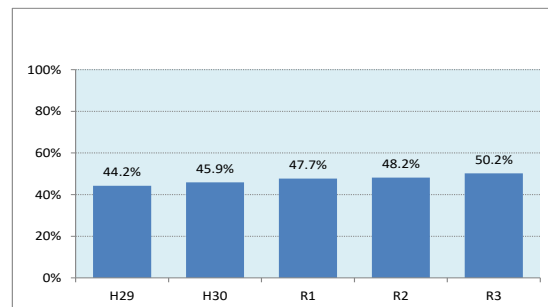
企業債残高対料金収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

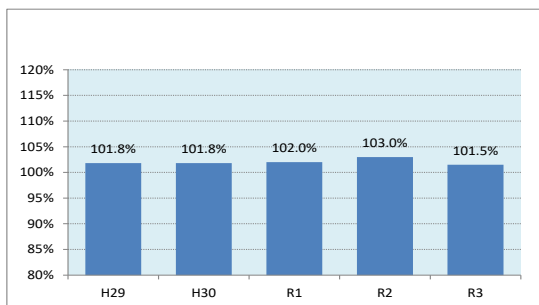


【解説】

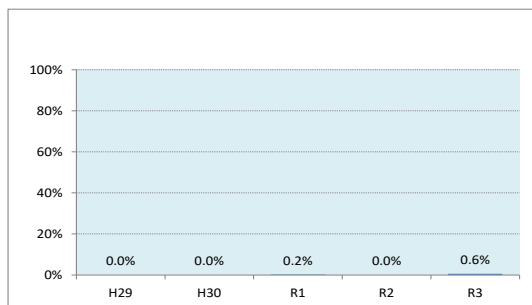
経常収支比率は、患者数の増加に伴う経常収益の増加により、昨年度に比べ上昇した。
 累積欠損金比率は、医業収益の増加により、欠損比率が減少した。
 医業収支比率は、医業収益が増加したため、昨年度に比べ上昇した。
 流動比率は、流動負債の増加により昨年度に比べ下落した。
 企業債残高対料金収益比率は、企業債の償還により、昨年度と同水準で下落傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、上昇傾向にある。

下水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

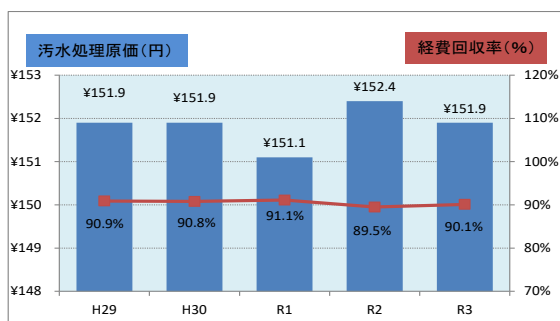


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

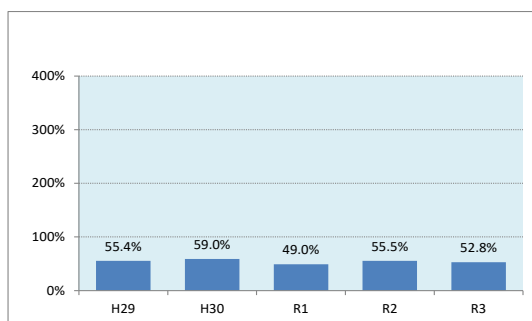


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$

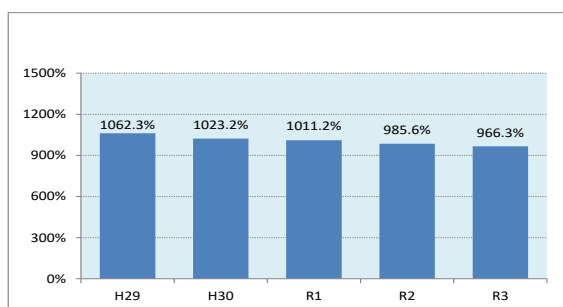


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



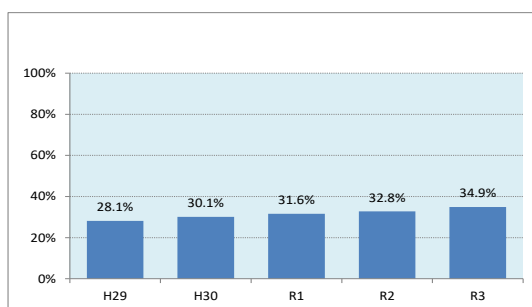
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、営業外収益である他会計繰入金の減少により、昨年度に比べ下落した。
 累積欠損金比率は、純損失計上に伴い、欠損金が生じたことで0.6%増加した。
 汚水処理原価は、処理費用の減少に伴い、新たに生じた。
 流動比率は、流動資産の減少により、昨年度に比べ下落している。
 企業債残高対事業規模比率は、営業収益の減少により下落が続いている。
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、おおむね上昇傾向にある。

【参考】

用語解説

- 公営企業
公営企業とは、地方公共団体が設置し、経営する企業のことであり、上下水道や病院など地域住民の日常生活に欠かすことのできないサービスを提供しています。サービスの対価としての料金収入等によって独立採算制で運営することが原則であり、企業活動としての経済性を発揮し、常に能率的かつ合理的な経営に努めなければならないとされています。
- 法適用企業
公営企業のうち地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といいます。
地方公営企業法で、水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業（財務規定のみ適用）に適用することが義務づけられています。また、地方公営企業法で義務づけられていない事業でも任意に地方公営企業法を適用することが可能です。
- 法非適用企業
公営企業のうち地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業といいます。
- 純損益
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいいます。
なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいます。
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- 実質収支
法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいます。
- 繰入金
公営企業会計は独立採算制をとり、その会計で実施する事業の収入で事業に必要な経費が賄われることが原則です。しかし、公営企業は一般行政事務や本来不採算となるような公共サービスを行っている場合があり、そのような料金収入によって賄うべきでない経費については、一般会計等の他会計において負担すべきとされています。その負担分として、公営企業会計が受け入れているものを繰入金といいます。
- 企業債
公営企業が主として施設整備のために長期（1年以上）に借り入れた借金を企業債といいます。
- 建設投資額
建物などの施設の建設や改良、機械の更新などに要する経費の額です。具体的には資本的収支の建設改良費の額を指します。
- 累積欠損金
法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合、この欠損金を埋めるための処理として、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等で補てんする方法がありますが、それでもなお補てんできなかったものの各事業年度の損失（赤字）額の累積されたものを、累積欠損金といいます。